

第167回定時株主総会
その他の電子提供措置事項
(交付書面省略事項)

・事業報告・・・・・・・・・・・・・・・・	1	ページ
・連結株主資本等変動計算書・・・	2	ページ
・連結計算書類の連結注記表・・・	3～15	ページ
・株主資本等変動計算書・・・	16～17	ページ
・計算書類の個別注記表・・・	18～24	ページ

日本化薬株式会社

財産および損益の状況の推移

当社単体の財産および損益の状況の推移

項目	期別	第164期 (2020/4~2021/3)	第165期 (2021/4~2022/3)	第166期 (2022/4~2023/3)	第167期 (2023/4~2024/3)
売上高		115,618 百万円	124,023 百万円	128,028 百万円	120,527 百万円
経常利益		13,459 百万円	16,080 百万円	17,240 百万円	4,556 百万円
当期純利益又は当期純損失 (△)		22,610 百万円	12,609 百万円	12,632 百万円	△666 百万円
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△)		132.38 円	74.63 円	75.33 円	△4.02 円
総資産		230,810 百万円	236,430 百万円	237,521 百万円	261,647 百万円
純資産		180,428 百万円	184,800 百万円	185,235 百万円	185,195 百万円

- (注) 1. 1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) は自己株式数控除後の期中平均発行済株式数に基づいて算出しております。
2. 第164期の株主配当金は1株につき30円、第165期の株主配当金は1株につき40円、第166期の株主配当金は1株につき45円でした。
3. 第164期に株式会社ポラテクノの液晶ディスプレイ用部材、液晶プロジェクター用部材等の製造販売事業を吸収分割により、承継しております。

新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

連結株主資本等変動計算書 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額		
当期首残高	14,932	15,803	202,976	△5,523	228,189	8,023	17,331	473	25,828	1,008	255,027
当期変動額											
剰余金の配当			△7,876		△7,876						△7,876
親会社株主に帰属する当期純利益			4,113		4,113						4,113
自己株式の取得				△2	△2						△2
譲渡制限付株式報酬		6		111	118						118
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		29			29						29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						8,485	8,909	1,764	19,158	△20	19,137
当期変動額合計	－	36	△3,762	109	△3,616	8,485	8,909	1,764	19,158	△20	15,521
当期末残高	14,932	15,840	199,214	△5,413	224,573	16,508	26,241	2,237	44,987	987	270,548

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

連結注記表

〔連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等〕

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 26社

主要な連結子会社の名称

株式会社ニッカファインテクノ、化薬化工（無錫）有限公司、カヤク アドバンスト マテリアルズ, Inc.、上海化耀国際貿易有限公司、モクステック, Inc.、日本化薬フードテクノ株式会社、カヤク セイフティシステムズ ヨーロッパ a.s.、化薬（湖州）安全器材有限公司、カヤク セイフティシステムズ デ メキシコ, S.A. de C.V.、カヤク セイフティシステムズ マレーシア Sdn. Bhd.

(2) 主要な非連結子会社の名称

株式会社日本人材開発医科学研究所

(連結の範囲から除いた理由)

総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも少額であり、全体として連結計算書類に重要な影響を及ぼさないものであるため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 4社

会社の名称

カヤク・ジャパン株式会社、株式会社カルティベクス、化薬ヌーリオン株式会社、三光化学工業株式会社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主な会社の名称

新和産業株式会社

(持分法を適用しなかった理由)

当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも少額であり、全体として連結計算書類に重要な影響を及ぼさないものであるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、化薬化工（無錫）有限公司、無錫先進化薬化工有限公司、上海化耀国際貿易有限公司、モクステック, Inc.、無錫宝来光学科技有限公司、デジマ テック B.V.、デジマ オプティカル フィルムズ B.V.、化薬（湖州）安全器材有限公司、カヤク セイフティシステムズ デ メキシコ, S.A. de C.V.及び化薬（上海）管理有限公司の決算日は、12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

…償却原価法（利息法）

その他有価証券

…市場価格のない株式等以外のもの

時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

…市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

ただし、建物（建物附属設備を除く）は1998年4月1日以降取得分より、建物附属設備及び構築物は2016年4月1日以降取得分より、定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

当社及び一部連結子会社は、役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

一部連結子会社は、役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社グループは機能化学品産業、医薬品産業及び自動車産業において、各製品の製造、販売を主な事業とし、当社及び連結子会社は、預託品を除き、国内販売においては顧客に製品が到着した時点で、輸出販売においては顧客と合意した地点に製品が到着した時点で、履行義務が充足されたと判断し収益を認識しております。収益は値引き、リベート及び返品等を加味した、約束した製品の顧客への移転と交換に権利を得ることとなる対価の金額で測定しており、顧客へ返金すると見込んでいる対価を返金負債として計上しております。当該返金負債の見積りにあたっては、契約条件や過去の実績などに基づく最頻値法を用いております。また、顧客からの前受金については契約負債を計上しております。顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

なお、履行義務を充足してから対価を受領するまでの期間が通常は1年以内であるため、顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素の調整は行っておりません。

(6) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、その効果が発現すると見積られる期間（6年～10年）で均等償却することとしております。

② 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続 譲渡制限付株式報酬制度

当社の譲渡制限付株式報酬制度に基づき、当社の取締役、執行役員及び従業員に支給した報酬等については、対象勤務期間にわたって費用処理しております。

〔会計上の見積りに関する注記〕

固定資産の減損

(1) 当年度の連結計算書類に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	89,259	98,638
無形固定資産	6,539	3,696
減損損失	2,127	2,647

(2) 連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

① 算出方法

当連結会計年度において、ファインケミカルズ事業領域の一部である、機能性材料事業部のクリーナー事業に係る無形固定資産2,555百万円に係る資産グループについて、買収時に見込んでいた開発案件を断念し、当初事業計画から著しく下方に乖離したことにより減損の兆候があると判断しました。今後の事業計画を慎重に見直した結果、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がその帳簿価額を下回ったため、回収可能価額を零として帳簿価額の全額を減額し、減損損失を計上しております。

② 主要な仮定

クリーナー事業における減損損失の認識及び測定は、割引前将来キャッシュ・フロー及び回収可能価額の算定において事業計画の基礎となる将来の販売数量を主要な仮定としております。

③ 翌年度の連結計算書類に与える影響

減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定に当たっては、今後の経営環境の変化等の要因により、その見積りにおいて用いた仮定の見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

〔連結貸借対照表に関する注記〕

1.	担保に供している資産	
	建物及び構築物	1,892百万円
	投資有価証券	271百万円
	計	2,163百万円
	担保に係る債務の金額	1,289百万円
2.	有形固定資産の減価償却累計額	251,296百万円
	減価償却累計額には減損損失累計額を含んで表示しております。	
3.	保証債務	
	従業員の金融機関からの借入に対する債務保証	534百万円
4.	収益認識に関する事項	
	①受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額	
	受取手形	3,263百万円
	売掛金	57,004百万円
	②その他流動負債のうち、契約負債の金額	
	契約負債	358百万円

〔連結損益計算書に関する注記〕

顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結注記表「収益認識に関する注記」の「(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

〔連結株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 170,503,570株

2. 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,144	25.00	2023年3月31日	2023年6月29日
2023年11月7日 臨時取締役会	普通株式	3,731	22.50	2023年9月30日	2023年12月1日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,732	22.50	2024年3月31日	2024年6月27日

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等の安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については、金融機関からの借入や社債発行等による方針です。

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、社内で定められた与信管理細則等に従い経理部及び関連部署が取引先の状況を定期的にモニタリングすることでリスク低減を図っております。また、有価証券及び投資有価証券については、四半期ごとに時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、短期は主に運転資金、長期は主に設備投資資金であり、主に長期は固定金利で調達しております。

社債は、主に設備投資資金及び投融資資金であり、固定金利で発行しております。

デリバティブは内部管理規程に従い、為替予約に限定し、実需に基づいて発生するリスクの範囲に限定しており、投機目的による利用は行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	1,083	1,077	△6
② その他有価証券 (*3)	36,506	36,506	—
(2) 社債	(8,000)	(7,980)	△20
(3) 長期借入金 (*4)	(23,450)	(23,491)	41
(4) 長期預り金	(3,208)	(3,168)	△39

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(*2) 「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「電子記録債権」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」については、現金であること、又は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*3) 「有価証券及び投資有価証券」の「その他有価証券」のうち、株式以外のコマーシャルペーパー等は償還期間が短期間であるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*4) 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて記載しております。

(注) 関係会社株式 (連結貸借対照表計上額 6,245百万円)、非上場株式 (連結貸借対照表計上額 1,550百万円)、関係会社出資金 (連結貸借対照表計上額 35百万円)、出資金 (連結貸借対照表計上額 89百万円) は、市場価格のない株式等であるため、「(1) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-16項に定める取扱いに基づき、時価開示の対象とはしていません。また、当連結会計年度末に係る当該金融商品の連結貸借対照表計上額の合計額は222百万円であります。

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	36,506	—	—	36,506
資産計	36,506	—	—	36,506

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	113	964	—	1,077
資産計	113	964	—	1,077
社債	—	(7,980)	—	(7,980)
長期借入金	—	(23,491)	—	(23,491)
長期預り金	—	(3,168)	—	(3,168)
負債計	—	(34,640)	—	(34,640)

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式、国債、地方債は相場価格を用いて評価しております。上場株式及び国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で当社グループが保有している地方債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

社債

当社の発行する社債の時価は、日本証券業協会の売買参考統計値を用いて算定しており、観察可能な市場データを利用して時価を算定しているため、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金及び長期預り金

長期借入金及び長期預り金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入又は預かりを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

〔賃貸等不動産に関する注記〕

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、広島県及びその他の地域において、賃貸用の商業施設や賃貸オフィスビル等を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時 価
5,817	30,771

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

〔収益認識に関する注記〕

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	モビリティ&イメージング	ファインケミカルズ	ライフサイエンス	
売上高				
セイフティシステムズ	63,522	—	—	63,522
ポラテクノ	17,678	—	—	17,678
機能性材料	—	28,833	—	28,833
色素材料	—	21,383	—	21,383
触媒	—	6,855	—	6,855
医薬	—	—	52,765	52,765
アグロ	—	—	8,705	8,705
顧客との契約から生じる収益	81,201	57,072	61,470	199,744
その他の収益	—	—	2,047	2,047
外部顧客への売上高	81,201	57,072	63,518	201,791

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

連結注記表の「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 4. 会計方針に関する事項 (5) 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約残高等

契約負債の内訳は以下のとおりであります。

契約負債（期首残高）218百万円

契約負債（期末残高）358百万円

連結貸借対照表上、契約負債は「その他流動負債」に計上しております。契約負債は主に顧客からの前受金になります。当連結会計年度に認識した収益のうち、当連結会計年度期首の契約負債に含まれていた金額は、218百万円であります。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

〔1 株当たり情報に関する注記〕

1. 1株当たり純資産額	1,625円18銭
2. 1株当たり当期純利益金額	24円80銭

〔重要な後発事象に関する注記〕

（自己株式の取得について）

当社は、2024年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため

2.自己株式の取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 2,800,000株 (上限) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 3,000百万円 (上限) |
| (4) 取得期間 | 2024年5月21日より2024年9月30日まで |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

株主資本等変動計算書 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	特定災害防止準備金
当期首残高	14,932	17,257	－	17,257	3,733	18	4,980	37
事業年度中の変動額								
剰余金の配当								
当期純損失 (△)								
譲渡制限付株式報酬			6	6				
特別償却準備金の取崩						△8		
固定資産圧縮積立金の積立							102	
固定資産圧縮積立金の取崩							△329	
特定災害防止準備金の積立								0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	－	－	6	6	－	△8	△226	0
当期末残高	14,932	17,257	6	17,263	3,733	9	4,754	37

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	125,430	16,775	150,975	△5,520	177,645	7,589	7,589	185,235
事業年度中の変動額								
剰余金の配当		△7,876	△7,876		△7,876			△7,876
当期純損失 (△)		△666	△666		△666			△666
自己株式の取得				△2	△2			△2
譲渡制限付株式報酬				111	118			118
特別償却準備金の取崩		8	－		－			－
固定資産圧縮積立金の積立		△102	－		－			－
固定資産圧縮積立金の取崩		329	－		－			－
特定災害防止準備金の積立		△0	－		－			－
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						8,386	8,386	8,386
事業年度中の変動額合計	－	△8,307	△8,542	109	△8,425	8,386	8,386	△39
当期末残高	125,430	8,467	142,432	△5,410	169,219	15,976	15,976	185,195

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

個別注記表

〔重要な会計方針〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ① 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法
- ② その他有価証券 …市場価格のない株式等以外のもの
時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)
…市場価格のない株式等
移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

ただし、建物 (建物附属設備を除く) は1998年4月1日以降取得分より、建物附属設備及び構築物は2016年4月1日以降取得分より、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は機能化学品産業、医薬品産業及び自動車産業において、各製品の製造、販売を主な事業とし、預託品を除き、国内販売においては顧客に製品が到着した時点で、輸出販売においては顧客と合意した地点に製品が到着した時点で、履行義務が充足されたと判断し収益を認識しております。収益は値引き、リベート及び返品等を加味した、約束した製品の顧客への移転と交換に権利を得ることとなる対価の金額で測定しており、顧客へ返金すると見込んでいる対価を返金負債として計上しております。当該返金負債の見積りにあたりは、契約条件や過去の実績などに基づく最頻値法を用いております。また、顧客からの前受金については契約負債を計上しております。顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

なお、履行義務を充足してから対価を受領するまでの期間が通常は1年以内であるため、顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素の調整は行っておりません。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は連結計算書類におけるこれらの会計処理と異なっております。

- (2) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
譲渡制限付株式報酬制度
当社の譲渡制限付株式報酬制度に基づき、当社の取締役、執行役員及び従業員に支給した報酬等については、対象勤務期間にわたって費用処理しております。

【会計上の見積りに関する注記】

固定資産の減損

(1) 当年度の計算書類に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	46,156	51,907
無形固定資産	3,921	1,336
減損損失	1,766	2,555

- (2) 計算書類利用者の理解に資するその他の情報
連結注記表「会計上の見積りに関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 担保に供している資産		
有形固定資産	建物	1,892百万円
担保に係る債務の金額		1,161百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額		173,295百万円
減価償却累計額には減損損失累計額を含んで表示しております。		
3. 保証債務		
子会社及び従業員の金融機関からの借入に対する債務保証		534百万円
4. 関係会社に対する短期金銭債権		9,201百万円
関係会社に対する長期金銭債権		3,904百万円
関係会社に対する短期金銭債務		1,180百万円
関係会社に対する長期金銭債務		3,646百万円

〔損益計算書に関する注記〕

関係会社に対する売上高		11,076百万円
関係会社からの仕入高		12,706百万円
関係会社との営業取引以外の取引高		8,146百万円

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

当期末における自己株式の種類及び総数		
普通株式	4,632,785株	

〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払賞与	744百万円
未払事業税	52百万円
返金負債	123百万円
棚卸資産処分損	63百万円
棚卸資産評価損	312百万円
未払社会保険料	121百万円
資産調整勘定	282百万円
投資有価証券評価損	2,111百万円
特許権	137百万円
研究用貯蔵品	265百万円
減損損失	662百万円
退職給付引当金	42百万円
試験研究費	2,025百万円
その他	458百万円
繰延税金資産小計	7,405百万円
評価性引当額	△2,559百万円
繰延税金資産合計	4,846百万円

繰延税金負債

適格年金拠出金	△1,062百万円
固定資産圧縮積立金	△2,098百万円
その他有価証券評価差額金	△6,616百万円
その他	△43百万円
繰延税金負債合計	△9,819百万円
繰延税金負債の純額	△4,973百万円

〔関連当事者との取引に関する注記〕

1. 当社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	カヤク セーフティシステムズ マレーシア Sdn. Bhd.	インフレータ、マイクロガスジェネレータ、スクイブの製造・販売	所有 直接 100.0	原材料・製品の販売	資金の貸付	1,571	短期貸付金	2,462
					資金の回収	794		
					利息の受取	208	長期貸付金	3,128
子会社	カヤク セーフティシステムズ ヨーロッパ a.s.	スクイブ、マイクロガスジェネレータ、ガス発生剤の製造・販売	所有 直接 100.0	原材料・製品の販売	資金の借入	3,446	長期借入金	3,514

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1 カヤク セーフティシステムズ マレーシア Sdn. Bhd.に対する貸付に係わる金利につきましては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2 カヤク セーフティシステムズ ヨーロッパ a.s.に対する借入に係わる金利につきましては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 役員及び個人株主等

種類	会社等の名称又は氏名	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	涌元 厚宏	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 0.0	—	金銭報酬債権の現物出資に伴う自己株式の処分(注)	14	—	—

(注) 譲渡制限付株式報酬制度に伴う、金銭報酬債権の現物出資によるものであります。

〔収益認識に関する注記〕

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結注記表「収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1. 1株当たり純資産額	1,116円51銭
2. 1株当たり当期純損失金額	△4円02銭

〔重要な後発事象に関する注記〕

(自己株式の取得について)

当社は、2024年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1.自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため

2.自己株式の取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	2,800,000株 (上限)
(3) 株式の取得価額の総額	3,000百万円 (上限)
(4) 取得期間	2024年5月21日より2024年9月30日まで
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付